



財務 DX でペーパーレス・はんこレスを実現、 年間 9 万枚の紙および約 2 万 4 千時間の工数を削減

日清食品ホールディングス株式会社



日清食品ホールディングス株式会社（以下、日清食品 HD）は、主にカップヌードルをはじめとした即席麺、チルド・冷凍食品、飲料・菓子等を製造販売する、国内大手の食品メーカーである。1 万 4 千人を超える従業員を抱え、海外 4 地域でも積極的に事業展開を行っている。同社は、中長期成長戦略の一環として、NBX（ニッシンビジネス・トランスフォーメーション）を掲げ、デジタル時代における事業構造改革を推進している。財務経理分野においては、労働生産性の向上を目指し、ツールの活用やペーパーレス、はんこレス等、デジタルトランスフォーメーション（財務 DX）に取り組む。今回、同社の財務 DX プロジェクトのマネージメントを担い、Remota の導入に携わった財務経理部課長、三浦健志氏と財務経理部係長、矢島勇樹氏にお話を伺った。

プロジェクト の目的

- ・財務 DX で業務プロセスのデジタル化と社内変革を目指す

課題

- ・年間 30 万枚の紙処理と保管に関わる多大な手間と工数
- ・手作業による人的ミスの発生
- ・紙やはんこの業務フローがテレワークを阻む要因に

導入

- ・Concur Invoice と Remota の連携

導入効果

- ・74% の請求書について完全なペーパーレスおよびはんこレスを実現
- ・年間 9 万枚の紙保管および年間約 2 万 4 千時間分の工数を削減
- ・残り 3 割の紙情報についても、紙保管ゼロを目指して推進中
- ・社員の意識改革にもつながっている

今後の課題 と展望

- ・インボイス制度への対応（適格請求書発行事業者登録番号の自動照会）
- ・利便性向上につながる各種機能の拡充
- ・読み取り精度の更なる向上

プロジェクトの目的

財務 DX で業務プロセスのデジタル化と社内変革を目指す

日清食品 HD は、日清食品グループ全体の経営戦略を策定・推進する役割を担っている。それには、グループ会社の財務、経理状態を把握すると共に、戦略強化や効率化を実現するプラットフォームを構築しなければならない。財務 DX はその取り組みのひとつだといえる。

財務 DX プロジェクトの目的は、単なる経理・財務関連業務プロセスのデジタル化に留まらず、デジタル技術を活用することで組織や働き方を変革することを目指している。「働き方改革」、「ガバナンス・経営基盤強化」、「社員の意識改革・組織風土改革」という 3 つの軸を中心として、ペーパーレス・はんこレスによる場所にとらわれない働き方の実現や、グループ全体で統一した規定やルールづくり、デジタル化の効果を実感することによる社員の意識や組織の風土改革等を推進する。その中でも、ペーパーレス、はんこレスの観点から、優先課題として位置づけられたのが、請求書および経費精算に関わる処理である。

課題

年間 7 万時間超の作業工数と 30 万枚の紙処理

日清食品 HD 財務経理部では、日清食品、日清食品チルド、日清食品冷凍、明星食品を中心に 8 社の経理業務を受託している。グループ各社の現場担当者が伝票投入を行い、日清食品 HD の財務経理部にて、伝票に対する会計上のチェックや出納業務を代行している。

例えば、請求書の処理は、従来の紙ベースでのやりとりが続いていた。まず取引先から、紙の請求書が発行・郵送されると、それを受け取った現場部門は、システムに手入力を行う。承認には押印が必要で、経理部門に紙を提出し、経理部門では、入力チェックを行うと共に、紙の保管作業も必要だった。

紙ベースでの処理は、人的工数もかかるし、誤入力等の人的ミスも発生する。請求書および経費精算処理において、同社は、**年間 30 万枚**にもものぼる請求書・領収書等の紙の印刷と保管を行い、それに伴う作業人員は 3 千人を超えていた。**概算で年間 7 万時間以上もの業務工数**を費やしていた計算となる。また、物理的な紙の提出や押印のために出社が必要となるため、**テレワークの推進を阻む要因**となっていた。

三浦氏は、「財務 DX プロジェクトでは、電子請求書や PDF 請求書の活用と、AI-OCR のデータ読み取りによる半自動入力を実現することで、請求書の受領から、入力・承認・経理提出・保管までを一貫して『ペーパーレス』、『はんこレス』にし、作業工数を大幅に削減することを目指しました」と説明する。データ入力や承認基準の見直し等、業務プロセスやルールの見直しも併せて行い、生産性の向上を目指して最新のツールを導入することになった。

導入

Concur Invoice と Remota の連携

財務 DX プロジェクトにおいては、請求書処理のメインシステムとして Concur Invoice を、ユーザーの請求書入力をサポートする AI-OCR としてファーストアカウントの Remota※1 をそれぞれ導入した。Concur Invoice のデータは、ERP システムである SAP と連携している。

現状の業務運用を考慮しつつ、Remota、Concur Invoice、最終的に数字の入る SAP と 3 つのシステムの設計を意識する必要があったため、要件定義には時間を要したという。請求書支払・経費精算全体の構築策定に約半年間かけ、その後、2021 年 6 月から順次日清食品 HD を含む 8 社に対する請求書関連のデジタル化運用を、2022 年 3 月より 6 社に対する経費精算関連のデジタル化運用を開始した。

請求書の受け取りは、紙からデータに切り替えるという運用変更を行った。PDF 請求書をメール等で受け取り、Remota へ送信する。Remota 上で確認を実施した後 Concur Invoice へ取り込み、Concur Invoice 上でデータ編集を行う。現在は、まだ 2 ステップでの運用となっているが、Remota の仕訳入力機能や、過去仕訳反映機能を活用して、今後は 1 ステップ化を目指している。

三浦氏は、プロジェクトを推進するうえで苦労した点について、次のように語った。「請求書は、企業活動を行ううえであらゆる部署に発生するため、関係部署が多く、説明や調整等が大変でした。理解浸透の観点からは、導入後も説明会を実施したり、マニュアルや FAQ を整備したり、様々な取り組みを行いました。導入からしばらく経過して問い合わせ件数は減少しましたが、2 次対応として、AI チャットボットへの Q&A 登録等、日々改善活動をしています」

※1 経理業務に特化したプラットフォームであるファーストアカウントの AI ソリューション。AI-OCR の機能で証憑を読み取るだけでなく、AI が最適な勘定科目を特定して仕訳作業を行い、ERP やワークフローと連携することで、経理の一連の業務を自動化することができる。

導入効果

74% の請求書がペーパーレス、はんこレスに

請求書の受け取りは、データ受領を原則としたことで、74% の請求書について完全なペーパーレスおよびはんこレスを実現している。これにより、「年間 9 万枚の紙保管および年間約 2 万 4 千時間分の工数（そのうちの約半分が、AI-OCR の活用およびペーパーレス化の処理が寄与）の削減が見込まれ、高い生産性を実現する働き方につながっている」と三浦氏はいう。また、ツールの導入に伴い、承認プロセスの見直しや、レポートおよび監査ルールを活用により、より効率的かつポイントを抑えた確認プロセスを実現できた。Remota 等のデジタルツールをうまく活用しながら、新しい業務プロセスを構築できたと三浦氏は振り返る。

現在は、電子帳簿保存法に係る規程等の体制整備を行い、残る 3 割の紙請求書についても、スキャンデータを読み取り、Concur Invoice へのアップロード後は原本廃棄をすることで、現状残存する紙による保管をゼロにできるよう取り組みを進めている。

領収書と比べると、請求書の様式は複雑だが、識別精度の高い AI-OCR ソリューション Remota を導入す

ることで、高い精度で読み取りの自動化を実現できたと三浦氏はいう。「当初はテストがうまくいかなかったり、設定が思い通りになっていなかったりと不安もありましたが、徐々に洗練され、仕様が確定されるに従って、しっかりと効果が出るものが出来上がり、大変良かったです。現在、請求書全体約 5 万件のうち、だいたい半分が Remota 経由になっていますから、**現場のユーザーの方々にもちゃんと使ってもらえるシステムになっている**と思います。また、実際に効果測定を行って、紙の請求書や紙伝票の処理がどれほど負担になっていたか、そしてデジタルツールにはまだまだ活用の余地があることに気づきました」

現場ユーザーへのヒアリングでは、「PDF での処理が可能となり、紙提出が不要になったことで、毎月の作業時間が削減できて助かっている」という入力者からの声や、「従来は紙ベースで請求書と伝票を照合し、その後システムにログインして承認を行っていたが、請求書がデータ化されシステム内に表示されることにより、作業をワンストップで行なう事ができるようになったので大変便利。他のシステムもこのようにできないか見直しをしていきたい」という承認者からの声も見られ、**社員の意識改革のきっかけにも繋がっている**という。

導入効果



- 74% の請求書について完全なペーパーレスおよびはんこレスを実現
- 年間 9 万枚の紙保管および年間約 2 万 4 千時間分の工数を削減
- 残り 3 割の紙情報についても、紙保管ゼロを目指して推進中
- 社員の意識改革にもつながっている

今後の課題と展望

電子インボイス時代に即したソリューションを

今後、ファーストアカウンティングには、電子インボイス時代に即したソリューションの提供を期待していると矢島氏はいう。

「2023 年 10 月に開始予定のインボイス制度については、情勢を鑑みつつ、電子請求書の利用推進を含めて適切に対応できるよう進行しています。今後、ファーストアカウンティングには、**Peppol（ペポル）アクセスポイントの展開や、適格請求書発行事業者登録番号の自動照合等**も期待したいところです。」

「また、Concur Invoice は承認ワークフローおよび証憑保管のみとし、Remota で入力作業を集中化させたいと考えています。現状は、請求書のヘッダ情報や明細情報の読み取りのみを Remota で行っており、会計仕訳情報等は連携していない状態です。今後、会計仕訳機能や AI が過去の仕訳を記憶するハイパーペースト機能※2を導入することにより、Remota でワンストップ処理ができるようになれば、さらなる作業時間の削減につながるでしょう。複数証憑の直接アップロード、仕訳項目欄の追加機能等、利便性の向上にも大きく期待しています。また、読み取り精度についても、現状 100%とは言えないため、今後読み取り精度の向上にも期待をしています」と展望を語った。

※2 ハイパーペースト機能とは、AI-OCR の読取結果と Remota に過去入力された仕訳データを組み合わせることで、勘定科目や摘要等の仕訳データの作成を自動化する機能。Remota で作成した勘定科目（経費タイプ）は OCR 結果と同様に Concur Invoice に連携されるため、Concur Invoice 上での申請前の経費タイプの入力作業を省力化することが可能になる。

今後の課題と展望



- インボイス制度への対応（適格請求書発行事業者登録番号の自動照合）
- 利便性向上につながる各種機能の拡充
- 読み取り精度の更なる向上

記事の内容は、2024 年 3 月 29 日時点での情報です。

FAST ACCOUNTING



ファーストアカウンティング株式会社

独自の AI-OCR 技術で紙証憑をデジタル化することで、
経理の負担を軽減し、貴社の生産性向上を支援いたします。
<https://www.fastaccounting.jp/>

